

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明	利用に関する声明	株式会社JTBは、GRIスタンダードを参照し、2023年4月1日～2024年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告しています。
利用したGRI 1	利用したGRI	GRI 1：基礎 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所		
		サステナビリティレポートの該当ページと項目	JTBグループエッセンスブック2025	決算概要
GRI 2：一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務			
	2-1 組織の詳細	会社概要 P67 グループ会社 P68	グループ会社一覧 P77	2024年3月期 決算概要 P1
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 P02	-	-
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 P02	-	-
	2-5 外部保証	社外からの評価 P28	-	-
	2. 活動と労働者			
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	交流創造事業の全体像 P05 価値創造プロセス P06 交流の価値 P07 中期経営計画「新」交流創造ビジョン P08 グループ会社 P68	JTBグループの価値創造 P23-27	-
	2-7 従業員	会社概要 P67	価値創造プロセス P23	-
	3. ガバナンス			
	2-9 ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス P60	コーポレートガバナンス P77	-
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス P61	コーポレートガバナンス P77	-
	2-11 最高ガバナンス機関の議長			-
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割			-
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント P18	-	-
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割			-
	2-15 利益相反	コーポレートガバナンス P60	-	-
	2-16 重大な懸念事項の伝達	コンプライアンスと内部統制 P62 リスクマネジメントと危機管理 P64	-	-
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティマネジメント P18	-	-
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス P61	-	-
	2-19 報酬方針	コーポレートガバナンス P60	-	-
	2-20 報酬の決定プロセス			-
	4. 戦略、方針、実務履行			
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ P11 執行役員メッセージ P14	社長メッセージ P2	-
	2-23 方針声明	サステナビリティ方針 P16	JTBグループ行動規範 P7 持続可能な社会の実現に向けて P57	-
	2-24 方針声明の実践	サステナビリティマネジメント P18	価値創造プロセス P23 持続可能な社会の実現に向けて P57 主要な取り組み（商品・サービス）（自社活動） P59・60 GSTC認証を取得ー持続可能な観光へ新たな一歩 P61 旅の手カフで、元気なところをとり戻す P73 DEIB P62-65	-
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス			-
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンスと内部統制 P62	-	-
	2-27 法規制遵守			-
	2-28 会員資格を持つ団体	参画している主なイニシアティブ・団体 P25	社会との対話を通じた企業活動の質的向上 P75	-
	5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	ステークホルダーとのつながり P23 社外ステークホルダーからの期待と提言 P24 ステークホルダーとのパートナーシップ構築 P57・58 マテリアリティ決定のプロセス P22	ツーリズム事業戦略 P31-37 エアソリューション事業戦略 P38-44 持続可能な社会の実現に向けて P57	-
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス			-
	3-2 マテリアルな項目のリスト	経営理念を実現するための3つのマテリアリティと8つのサブ・マテリアリティ P19	持続可能な社会の実現に向けて P57	-
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティマネジメント P18		-
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	-	事業ポートフォリオの転換（売上総利益） P29 財務情報 P81-83	2024年3月期の連結業績 P1
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動への対応 P49・50	重点取組事項と脱炭素目標 P58	-
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-		退職給付に関する注記 P16-18

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所		
		サステナビリティレポートの該当ページと項目	JTBグループエッセンスブック2025	決算概要
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	特集 Sustainable Voyage Project 「ロス旅行」 P30	ツーリズム事業戦略 P31-37	
		サステナブルな交流をする人を拡大 P33 教育の機会の提供 P36 事業パートナーのサステナビリティ活動の支援を拡大 P37 顧客企業への貢献 P39 資源・廃棄物・水への対応 P52 地域の魅力創出 P54・55 文化・自然資源の保全への貢献 P56		
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンスと内部統制 P62 コンプライアンスと内部統制 P62・63	-	-
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	トップメッセージ P13	-	-
GRI 207: 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ 207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	- ステークホルダーとのつながり P23	-	要約連結損益計算書 P5 税効果会計に関する注記 P18-19
GRI 302: エネルギー 2016	302-4 エネルギー消費量の削減	気候変動への対応 P50	重点取組事項と脱炭素目標 P58 主要な取り組み(商品・サービス) P59	-
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動への対応 P50	-	-
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	資源・廃棄物・水への対応 P53	-	-
GRI 304: 生物多様性 2016 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	生物多様性の保全への対応 P51	-	-
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1 直接的なGHG排出(スコープ1)	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 気候変動への対応 P49・50	重点取組事項と脱炭素目標 P58	
	305-2 間接的なGHG排出(スコープ2)	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 気候変動への対応 P49・50		
	305-3 その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 気候変動への対応 P49・50		
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	気候変動への対応 P49・50		
	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源・廃棄物・水への対応 P52		
GRI 306: 廃棄物 2020	401-1 従業員の新規採用と離職	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P20	-	-
GRI 401: 雇用 2016	401-3 育児休暇	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 DEIB P47	-	-
	GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-3 労働衛生サービス 403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション 403-5 労働安全衛生における労働者研修 403-6 労働者の健康増進 403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	健康経営 P44	-
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P20	-	-
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材開発 P40-42	DEIB P64 イノベーション創発プロジェクト 『nextender*』 P67	-
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 DEIB P47	-	-
	405-2 基本給と報酬の男女比	マテリアリティに関する指標と目標・実績 P21 DEIB P47	-	-
GRI 406: 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	人権への配慮 P45・46 ステークホルダーとのパートナーシップ構築 P58	-	-
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権への配慮 P45・46 ステークホルダーとのパートナーシップ構築 P58	-	-
GRI 408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権への配慮 P45・46		
GRI 409: 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			
GRI 411: 先住民族の権利	411-1 先住民族の権利を侵害した事例			
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ステークホルダーとのつながり P23 社外ステークホルダーからの期待と提言 P24 事業パートナーのサステナビリティ活動の支援を拡大 P37 地域の魅力創出 P54 文化・自然資源の保全への貢献 P56	災害発生時の緊急対応サポート P16 観光振興・地域活性化領域のソリューション P35 エリアソリューション事業戦略 P38-44 主要な取り組み(商品・サービス) P59 社外との協働 P71・72	-
		GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	安心・安全への取り組み P35
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	安心・安全への取り組み P35 ステークホルダーとのパートナーシップ構築 P57	基礎研究 P69	-
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	安心・安全への取り組み P35	-	-
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティと個人情報の保護 P65	-	-